

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

株式会社 日本マイクロニクス 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

6871

URL https://www.mjc.co.jp/

(氏名) 長谷川 正義

問合せ先責任者 (役職名)

代表者

(役職名) 代表取締役社長 取締役上席執行役員

(氏名) 片山 ゆき TEL 0422-21-2665

管理本部副本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	50, 412	29. 3	11, 300	30. 7	11, 273	25. 2	7, 084	23. 3
2024年12月期第3四半期	38, 983	52. 7	8, 643	224. 5	9, 003	228. 9	5, 746	230. 9

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期9,530百万円(45.6%) 2024年12月期第3四半期6,547百万円(161.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	183. 02	_
2024年12月期第3四半期	148. 92	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	86, 663	57, 170	66.0
2024年12月期	79, 990	49, 646	62. 1

(参考) 自己資本

2025年12月期第3四半期 57,170百万円

2024年12月期

49,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	70.00	70. 00	
2025年12月期	0.00	0.00	0.00			
2025年12月期 (予想)				72. 00	72. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68, 900	23. 8	13, 800	9.8	13, 300	8. 6	9, 200	4. 4	237. 66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
④ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	40, 025, 316株	2024年12月期	40, 025, 316株
2025年12月期3Q	1, 261, 088株	2024年12月期	1, 434, 952株
2025年12月期3Q	38, 710, 589株	2024年12月期3Q	38, 585, 077株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月11日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期財務諸表等の財務報告の枠組み)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇の長期化や地政学リスクの高まり、貿易摩擦などの不透明要因はあるものの、米国経済の底堅さや利下げ期待、中国の景気刺激策などにより、全体としては底堅く推移しました。

半導体市場においては、生成AI需要を背景にHBM(高性能メモリ)市場の拡大が続き、主要メモリメーカーによる積極的な増産・設備投資が進みました。一方、汎用DRAMはスマートフォンやパソコン向け需要の回復が鈍いものの、NANDはデータセンター向けの需要により需給バランスが改善しています。ロジック分野では、生成AI向けGPU(画像処理半導体)などの先端プロセス投資が継続する一方、自動車向け半導体需要の回復は鈍く、全体としてはAI関連需要が半導体市場を牽引しました。

このような事業環境において、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、HBMを中心としたDRAM向けプローブカードの高い需要が継続し、前年同期を大きく上回る結果となりました。他方、将来に向けた技術開発などを推進したことで、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,412百万円(前年同期比29.3%増)、営業利益11,300百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益11,273百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,084百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

メモリ向けプローブカードが引き続き好調に推移しており、前年同期比で増収増益となりました。 この結果、売上高は49,117百万円(前年同期比31.3%増)、セグメント利益は14,158百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

② TE事業

半導体テストソケットが堅調に推移したものの、前年同期比で減収となり、セグメント損失も拡大しました。 この結果、売上高は1,295百万円(前年同期比18.5%減)、セグメント損失は488百万円(前年同期は360百万円 のセグメント損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,673百万円増加し、86,663百万円となりました。現金及び預金が8,365百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具(純額)が5,241百万円、投資有価証券が4,582百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,760百万円、棚卸資産が2,415百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ850百万円減少し、29,493百万円となりました。短期借入金と長期借入金を合わせた借入金が5,430百万円、賞与引当金が1,396百万円それぞれ増加しましたが、未払金が6,545百万円、未払法人税等が1,390百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,524百万円増加し、57,170百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,383百万円、その他有価証券評価差額金が2,671百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績においては、一部製品の売上が翌四半期から前倒しとなりましたが、通期連結業績予想については2025年8月12日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23, 949	15, 584
受取手形、売掛金及び契約資産	8, 670	11, 431
製品	927	1, 225
仕掛品	5, 934	7, 416
原材料及び貯蔵品	2, 628	3, 263
その他	2, 452	1,507
貸倒引当金	$\triangle 25$	△11
流動資産合計	44, 537	40, 416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16, 344	16, 240
機械装置及び運搬具(純額)	5, 671	10, 912
その他(純額)	7, 542	9, 028
有形固定資産合計	29, 558	36, 181
無形固定資産	1,070	1, 112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	6, 469
退職給付に係る資産	224	289
その他	2, 950	2, 417
貸倒引当金	△236	△223
投資その他の資産合計	4, 824	8, 952
固定資産合計	35, 452	46, 246
資産合計	79, 990	86, 663
負債の部		•
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 700	7, 550
短期借入金	736	364
未払金	9, 323	2,778
未払法人税等	3, 275	1,884
賞与引当金	1,610	3,007
役員賞与引当金	251	_
製品保証引当金	1, 350	1,756
その他	3, 363	2, 882
流動負債合計	27, 612	20, 224
固定負債		
長期借入金	439	6, 240
退職給付に係る負債	2, 145	2, 181
その他	147	847
固定負債合計	2, 731	9, 269
負債合計	30, 344	29, 493

		VIII
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 018	5, 018
資本剰余金	6, 091	6, 633
利益剰余金	36, 585	40, 969
自己株式	$\triangle 1,266$	$\triangle 1, 113$
株主資本合計	46, 429	51, 507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 141	3, 813
為替換算調整勘定	1, 972	1,773
退職給付に係る調整累計額	102	75
その他の包括利益累計額合計	3, 216	5, 662
純資産合計	49, 646	57, 170
負債純資産合計	79, 990	86, 663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位・日ガロ)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	38, 983	50, 412
売上原価	20, 123	26, 327
売上総利益	18, 859	24, 085
販売費及び一般管理費	10, 216	12, 784
営業利益	8, 643	11, 300
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	22	39
受取賃貸料	51	49
為替差益	215	47
還付金収入	_	4
その他	40	51
営業外収益合計	385	245
営業外費用		
支払利息	6	16
支払手数料	16	250
その他	2	5
営業外費用合計	25	272
経常利益	9,003	11, 273
特別利益		
固定資産売却益	13	10
特別利益合計	13	10
特別損失		
固定資産売却損	0	_
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	9, 015	11, 271
法人税、住民税及び事業税	3, 707	3, 851
法人税等調整額	△437	335
法人税等合計	3, 269	4, 187
四半期純利益	5, 746	7, 084
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 746	7,084
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(1 2 1 174 1 17
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	5, 746	7, 084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	2,671
為替換算調整勘定	△76	△199
退職給付に係る調整額	$\triangle 46$	$\triangle 26$
その他の包括利益合計	801	2, 446
四半期包括利益	6, 547	9, 530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6, 547	9, 530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表等の財務報告の枠組み)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	:	報告セグメント	調整額	四半期連結 損益計算書	
	プローブ カード事業	TE事業	#	(注) 1.	計上額 (注) 2.
売上高					
外部顧客への売上高	37, 395	1, 588	38, 983	_	38, 983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	37, 395	1, 588	38, 983	_	38, 983
セグメント利益又は損失 (△)	11, 056	△360	10, 695	△2, 052	8, 643

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 2,052百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ā	報告セグメント	調整額	四半期連結 損益計算書	
	プローブ カード事業	TE事業		(注) 1.	計上額 (注) 2.
売上高					
外部顧客への売上高	49, 117	1, 295	50, 412	_	50, 412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	49, 117	1, 295	50, 412	_	50, 412
セグメント利益又は損失 (△)	14, 158	△488	13, 669	△2, 368	11, 300

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 2,368百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

減価償却費 1,932百万円 3,759百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社日本マイクロニクス

取締役会 御中

有限責任監査法人ト ー マ

東 京 務 所

指定有限責任社員

修 公認会計士 濹 田

業務執行社員

久 美 子 公認会計士 後藤

業務執行社員

指定有限責任社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本マイクロニクスの2025年1月1日から 2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第3四半 期連結累計期間(2025年1月1日から2025年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照 表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸 表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただ し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。) に準拠して作成されていないと 信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期 中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載さ れている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用され る規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果た している。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の 省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な 虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれ

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適 切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一 般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定め る記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する 責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項 及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成 基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められ ないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。